



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 部長

(氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	39,938	9.8	1,295	△30.3	1,345	△27.3	880	△20.1
26年9月期第1四半期	36,374	20.7	1,857	53.3	1,850	42.6	1,102	38.4

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 1,769百万円 (55.1%) 26年9月期第1四半期 1,140百万円 (15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	17.02	14.90
26年9月期第1四半期	21.31	18.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	126,091	60,837	47.5	1,157.57
26年9月期	114,210	59,635	51.5	1,135.88

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 59,899百万円 26年9月期 58,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—				
27年9月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,600	2.1	2,390	△10.4	2,270	△14.3	1,280	△20.7	24.74
通期	143,630	1.4	4,400	7.2	4,260	3.8	2,500	36.2	48.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	52,450,969 株	26年9月期	52,450,969 株
27年9月期1Q	704,964 株	26年9月期	704,777 株
27年9月期1Q	51,746,127 株	26年9月期1Q	51,747,040 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向は見られるものの、消費税率引き上げの影響などにより、当初の予想以上に個人消費は弱含みに推移するなど、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

世界経済につきましては、米国経済は金融緩和政策が終息し、堅調な足取りを示していますが、欧州経済のデフレ懸念や新興国経済の成長鈍化、更に地政学リスクの発生といった不透明要因が存在しています。

また、当社グループに係る食品関連業界では為替相場の極端な円安傾向が続く中、原材料の高騰や物流コストの上昇など不安定な事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」（3ヵ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、在庫水準は安定傾向にありますが、円安の影響などにより荷動きが鈍い状況で推移しました。前期に稼働した3つの新センターと、当期初に竣工した都城第二物流センターは概ね計画通りに進捗しております。食品販売事業は、一般的に高値推移が続いてきた水畜産品が、一部の商材において相場の軟化による影響を受け、利益率が低下する環境の中での展開となりました。

その結果、当社グループの当連結累計期間の連結経営成績は、売上高39,938百万円（前期比9.8%増）、営業利益1,295百万円（前期比30.3%減）、経常利益1,345百万円（前期比27.3%減）、四半期純利益880百万円（前期比20.1%減）となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期末の国内外の冷蔵設備保管収容能力は、前述した4つの新センター稼働によって約96千トン増加し、888千トンとなりました。収容能力の増加は着実に収益の増加に結実しておりますが、当四半期は新設物流センターの立ち上がり経費の当期計上分や、急激な円安・消費増税等の影響による荷動きの低下などが利益を下押しする要因となりました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約0.8千トンの微増(前期比0.2%増)、出庫取扱量は約4千トンの増加(前期比1.3%増)、平均保管在庫量は約48千トンの増加(前期比6.2%増)となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期に竣工したワンノイ物流センター2号棟が、現地の旺盛な低温物流ニーズを取り込み、順調に稼働しています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は6,339百万円（前期比6.9%増）、営業利益は1,469百万円（前期比14.7%減）となりました。

(食品販売事業)

当セグメントは急激な円安の影響を受け、一般的に輸入商材の収益環境が厳しい中での展開となりました。水産品は、堅実な仕入と販売に取り組みましたが、主力商材の一部に相場下落が見られ、増収減益となりました。主要商材で見ますと、サバとカニは取扱量を増加させ増収増益、特にカニは年末需要期に合わせた適時買付が奏功して大幅な増収増益となりました。鮭鱒類は一部相場下落を受け、輸入量を抑制したことにより減収減益となりました。畜産品は、前期に当カテゴリーを牽引したポークが、セーフガード制度等の影響もあり需給が悪化し、増収減益となりました。農産品は、主力商材の馬鈴薯、玉葱の販売不振により減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は33,590百万円（前期比10.4%増）、営業利益は330百万円（前期比46.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11,880百万円増加し、126,091百万円となりました。これは主に商品が6,331百万円、有形固定資産が1,728百万円、受取手形及び売掛金が1,304百万円、現金及び預金が1,097百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ10,678百万円増加し、65,254百万円となりました。これは主に借入金が増加した11,861百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、60,837百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加の5,481百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,646百万円の資金の減少(前年同四半期は8,181百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,345百万円、減価償却費1,081百万円及び未払費用の増加額727百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,235百万円、売上債権の増加額1,288百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,388百万円の資金の減少(前年同四半期は2,164百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,239百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,017百万円の資金の増加(前年同四半期は7,673百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額11,569百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、「平成26年9月期 決算短信」(平成26年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定期株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	6,090
受取手形及び売掛金	19,646	20,951
商品	17,405	23,736
繰延税金資産	550	307
その他	1,001	1,975
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	43,577	53,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,482	34,672
機械装置及び運搬具(純額)	6,810	7,337
土地	19,176	19,211
リース資産(純額)	281	292
建設仮勘定	2,236	1,101
その他(純額)	711	813
有形固定資産合計	61,700	63,429
無形固定資産		
のれん	600	570
その他	1,721	1,738
無形固定資産合計	2,321	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513	6,228
長期貸付金	110	85
その他	1,096	1,108
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	6,610	7,313
固定資産合計	70,632	73,051
資産合計	114,210	126,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	7,188
短期借入金	12,289	21,643
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,256
リース債務	95	92
未払法人税等	797	298
賞与引当金	651	131
役員賞与引当金	30	7
その他	5,439	5,245
流動負債合計	29,646	37,864
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	18,235
リース債務	170	179
繰延税金負債	436	532
役員退職慰労引当金	382	-
退職給付に係る負債	804	872
資産除去債務	105	105
その他	73	463
固定負債合計	24,928	27,389
負債合計	54,575	65,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	36,145	36,459
自己株式	△522	△522
株主資本合計	57,799	58,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,668
繰延ヘッジ損益	46	65
為替換算調整勘定	△63	136
退職給付に係る調整累計額	△91	△82
その他の包括利益累計額合計	978	1,787
少数株主持分	857	937
純資産合計	59,635	60,837
負債純資産合計	114,210	126,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	36,374	39,938
売上原価	32,592	36,608
売上総利益	3,781	3,330
販売費及び一般管理費	1,923	2,034
営業利益	1,857	1,295
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	28	25
保険配当金	2	31
受取奨励金	—	29
固定資産売却益	0	0
その他	35	49
営業外収益合計	70	142
営業外費用		
支払利息	53	82
固定資産除売却損	11	3
その他	13	6
営業外費用合計	78	92
経常利益	1,850	1,345
税金等調整前四半期純利益	1,850	1,345
法人税、住民税及び事業税	469	233
法人税等調整額	259	218
法人税等合計	728	452
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	893
少数株主利益	19	12
四半期純利益	1,102	880

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	580
繰延ヘッジ損益	△40	19
為替換算調整勘定	△18	267
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	18	875
四半期包括利益	1,140	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,689
少数株主に係る四半期包括利益	13	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,850	1,345
減価償却費	846	1,081
のれん償却額	38	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△516	△519
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	53	82
売上債権の増減額(△は増加)	△3,066	△1,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,429	△6,235
仕入債務の増減額(△は減少)	785	△126
未払費用の増減額(△は減少)	382	727
その他	△806	△581
小計	△6,868	△5,939
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	△47	△71
法人税等の支払額	△1,294	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,181	△6,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,027	△3,239
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△15	△1
貸付けによる支出	△96	△148
貸付金の回収による収入	32	24
その他	△58	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,140	9,280
長期借入れによる収入	832	2,946
長期借入金の返済による支出	△760	△656
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△517
その他	△21	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,673	11,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,673	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,485	5,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,933	30,433	7	36,374	—	36,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	—	11	502	△502	—
計	6,424	30,433	19	36,877	△502	36,374
セグメント利益	1,722	619	8	2,351	△493	1,857

(注) 1.セグメント利益の調整額△493百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,339	33,590	8	39,938	—	39,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	—	11	542	△542	—
計	6,870	33,590	19	40,480	△542	39,938
セグメント利益	1,469	330	10	1,811	△515	1,295

(注) 1.セグメント利益の調整額△515百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。